



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美 (TEL) 0277 (54) 7101
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	9,456	55.0	330	—	104	—	110	—
22 年 3 月期第 1 四半期	6,103	△52.7	△839	—	△566	—	△499	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.36	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△33.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	38,263	12,677	32.7	833.82
22 年 3 月期	37,193	12,574	33.4	827.74

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 12,504 百万円 22 年 3 月期 12,413 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	18,490	32.7	310	—	260	—	170	—	11.33
通 期	35,800	15.3	570	—	470	—	310	—	20.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	15,533,232株	22年3月期	15,533,232株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

23年3月期1Q	537,005株	22年3月期	536,761株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	14,996,410株	22年3月期1Q	15,000,272株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、金融不安を抱える欧州では景気回復が遅れているものの、米国は個人消費が回復傾向を示し、わが国も企業業績の回復が見られました。また、中国やインドなどアジア及びその他の新興国は、引き続き順調に景気の拡大が続きました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、中国並びに新興国市場の好調に助けられ、引き続き回復基調を維持しております。

国内においては、エコカー減税・補助金制度の9月末までの延長により好調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは経営計画達成のためグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当第1四半期連結会計期間の売上高9,456百万円、営業利益は330百万円、経常利益104百万円、四半期純利益110百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業では、国内における自動車市場の回復基調の影響を受け増加し、海外についても、北米、アジア地域の自動車市場の拡大の影響により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は7,141百万円となり、182百万円の営業利益となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業では、モーター・変減速機業界及びOA機器業界向けの販売が増加しました。その結果、売上高は1,921百万円となり、69百万円の営業利益となりました。

③ その他

その他では、工業用設備投資の持ち直し等により受注が増加し、売上高は394百万円となり、18百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、売上債権等の増加により25,559百万円(前期末比1,316百万円増)となりました。固定資産は、主に有形固定資産の売却及び除却による減少等により12,703百万円(前期末比247百万円減)となりました。その結果、総資産は38,263百万円(前期末比1,069百万円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の増加等により20,950百万円(前期末比920百万円増)となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により4,634百万円(前期末比45百万円増)となりました。その結果、負債合計は25,585百万円(前期末比966百万円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は主に、当期純利益及び為替換算の影響により12,677百万円(前期末比103百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は817百万円となり、前年同四半期に比べ734百万円収入が増加しました。これは、主に前期税金等調整前四半期純損失478百万円に対し、当期税金等調整前四半期純利益185百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円となり、前年同四半期に比べ32百万円支出が減少しました。これは、主に前期保険積立金の解約による収入228百万円ありましたが、当期は有形固定資産の売却による収入226百万円、定期預金の収支の差額46百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158百万円となり、前年同四半期に比べ59百万円支出が減少しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期204百万円の支出超に対し、当期156百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年5月14日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、23百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は18百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,972	6,476
受取手形及び売掛金	11,653	10,972
有価証券	76	76
商品及び製品	2,389	2,170
仕掛品	2,236	2,218
原材料及び貯蔵品	1,298	1,268
繰延税金資産	100	95
その他	994	1,205
貸倒引当金	△161	△240
流動資産合計	25,559	24,242
固定資産		
有形固定資産	9,885	10,051
無形固定資産	166	175
投資その他の資産		
その他	2,706	2,798
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,651	2,724
固定資産合計	12,703	12,951
資産合計	38,263	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	9,100
短期借入金	9,258	9,549
未払法人税等	96	90
賞与引当金	65	181
その他	1,361	1,106
流動負債合計	20,950	20,029
固定負債		
長期借入金	3,303	3,151
繰延税金負債	538	572
役員退職慰労引当金	370	396
退職給付引当金	70	68
債務保証損失引当金	8	7
関係会社整理損失引当金	181	252
資産除去債務	23	—
その他	139	142
固定負債合計	4,634	4,589
負債合計	25,585	24,619

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,956	9,845
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,318	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	419
為替換算調整勘定	△1,191	△1,213
評価・換算差額等合計	△813	△794
少数株主持分	173	161
純資産合計	12,677	12,574
負債純資産合計	38,263	37,193

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,103	9,456
売上原価	5,859	8,108
売上総利益	243	1,348
販売費及び一般管理費	1,082	1,017
営業利益又は営業損失(△)	△839	330
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	20	18
為替差益	136	—
保険解約返戻金	129	—
不動産賃貸料	—	19
その他	43	11
営業外収益合計	344	54
営業外費用		
支払利息	51	43
手形売却損	3	4
持分法による投資損失	2	0
為替差損	—	215
その他	13	16
営業外費用合計	71	280
経常利益又は経常損失(△)	△566	104
特別利益		
固定資産売却益	2	—
賞与引当金戻入額	90	—
貸倒引当金戻入額	—	86
投資損失引当金戻入額	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	1
特別利益合計	92	106
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	5	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	185
法人税、住民税及び事業税	44	98
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	△17	△33
法人税等合計	12	64
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121
少数株主利益	8	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△499	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	185
減価償却費	320	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	△25
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△34	△23
支払利息	51	43
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	881	△667
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,398	1,052
その他	223	566
小計	80	930
利息及び配当金の受取額	33	23
利息の支払額	△50	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△944	△944
定期預金の払戻による収入	944	990
有価証券の取得による支出	△24	△24
有価証券の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	△304	△390
有形固定資産の売却による収入	13	226
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	21
貸付けによる支出	△73	△2
貸付金の回収による収入	6	2
保険積立金の解約による収入	228	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△97

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230	1,114
短期借入金の返済による支出	△2,179	△742
長期借入れによる収入	—	288
長期借入金の返済による支出	△255	△815
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420	541
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,415	5,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,011	1,466	339	285	6,103	—	6,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	15	—	53	754	(754)	—
計	4,696	1,482	339	339	6,857	(754)	6,103
営業損失(△)	△317	△271	△66	△13	△669	△169	△839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,518	400	476	2,395
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,103
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.9	6.6	7.8	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区別しており、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機器業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業		
売上高				
外部顧客への売上高	7,141	1,921	394	9,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,322	783	30	7,136
計	13,463	2,704	424	16,593
セグメント利益	182	69	18	270

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	270
内部取引消去	5
棚卸資産の調整	16
固定資産の調整	12
全社費用（注）	25
四半期連結損益計算書の営業利益	330

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。